

# グローバル・アロケーション・オープン

Aコース(年1回決算・為替ヘッジなし) / Bコース(年4回決算・為替ヘッジなし)

Cコース(年1回決算・限定為替ヘッジ) / Dコース(年4回決算・限定為替ヘッジ)

追加型投信 / 内外 / 資産複合



## グローバル・アロケーション・オープン

Bコース  
(年4回決算・為替ヘッジなし)



Morningstar Award  
"Fund of the Year 2014"  
フレキシブル・アロケーション型 部門  
最優秀ファンド賞 受賞

資産運用について  
お悩みのみなさまへ

- 資産運用を始めたい。でも、どんな方法で運用したらいいかわからない
- なかなか忙しくて、資産運用の時間がとれない
- 大切な資産だから、信頼できるファンドにまかせたい

お申込みにあたっては、販売会社からお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください。

■投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは



池田泉州TT証券

商号等:池田泉州TT証券株式会社  
金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第370号  
加入協会:日本証券業協会

■設定・運用は



アセットマネジメントOne

商号等:アセットマネジメントOne株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第324号  
加入協会:一般社団法人投資信託協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会



# 今、資産運用が求められる時代!

時代の変化に伴い、私たちは資産を増やして生活を守るための工夫をしていく必要があります。

## これからの生活につきまとう不安

低金利時代

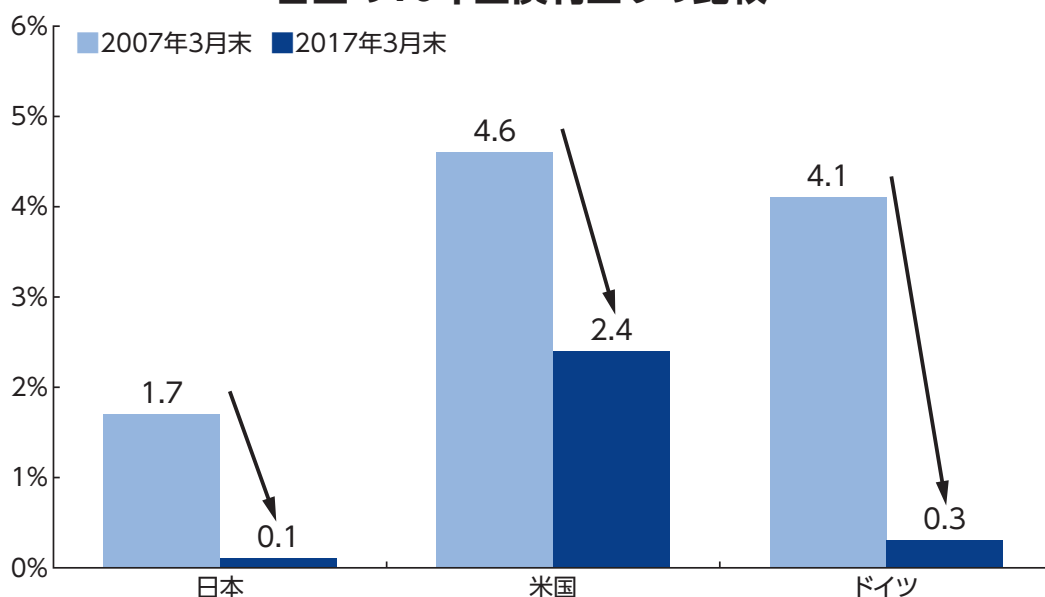
物価上昇

少子高齢化

老後の生活

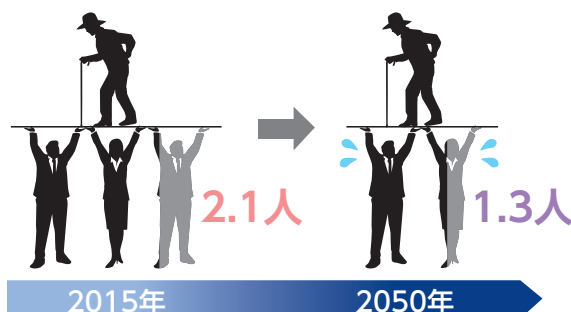
など

## 各国の10年国債利回りの比較



出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

## 日本における20~64歳人口の65歳以上人口に対する比率(予測値)



少子高齢化により現役世代が、年金生活者を支えることが難しくなっています。老後の生活費を年金だけに頼るのは不安が残ります。

出所：国際連合 経済社会局人口部「World Population Prospects: The 2015 Revision」のデータをもとにアセットマネジメントOne作成

上記は過去の情報または作成時点の見解であり、将来の各コースの運用成果等を示唆・保証するものではありません。

# 資産運用で悩んでいませんか？



次のような格言を聞いたことがありますか？  
投資の世界ではよく使われています。

## Don't put all your eggs in one basket. “すべての卵をひとつのカゴに盛るな”



※上記はイメージ図であり、すべてを説明しているものではありません。

効率的な資産運用を考える上で分散投資は重要な要素のひとつです。  
日々変化する世界の市場環境を捉えながら、バランスよく運用することが重要です。

そこでご提案したいのが  
「グローバル・アロケーション・オープン」です。



# ファンドの特色

**投資信託証券への投資を通じて、世界各国の株式や債券などさまざまな資産への分散投資で得られる収益の獲得を目指します。**

- 各コースは、ルクセンブルグ籍の外国投資法人「ブラックロック・グローバル・ファンズーグローバル・アロケーション・ファンドークラスX」(以下「アロケーション・ファンド」という場合があります。)米ドル建投資証券と、国内投資信託「国内マネー・マザーファンド」受益証券を投資対象とするファンド・オブ・ファンズの形式で運用を行います。
- 各投資信託証券への投資割合は、資金動向や市況動向などを勘案して決定するものとし、アロケーション・ファンドの組入比率は、原則として高位とすることを基本とします。
- アロケーション・ファンドへの投資に係る指図権限を、ブラックロック・ジャパン株式会社に委託します。

**為替ヘッジの有無および決算頻度の違いに応じて4つのコースからお選びいただけます。**

**Aコース(年1回決算・為替ヘッジなし)**  
(以下「Aコース」という場合があります)

**Bコース(年4回決算・為替ヘッジなし)**  
(以下「Bコース」という場合があります)

**Cコース(年1回決算・限定為替ヘッジ)**  
(以下「Cコース」という場合があります)

**Dコース(年4回決算・限定為替ヘッジ)**  
(以下「Dコース」という場合があります)

※各コースの間でスイッチングができる場合があります。販売会社によっては一部のコースのみのお取り扱いとなる場合もあります。詳しくは販売会社でご確認ください。

- AコースおよびBコース(以下両コースを合わせて「為替ヘッジなしコース」という場合があります。)では、外貨建資産については、原則としてそれぞれのコースにおいて為替ヘッジを行いません。
- CコースおよびDコース(以下両コースを合わせて「限定為替ヘッジコース」という場合があります。)では、外貨建資産については、原則としてそれぞれのコースにおいて米ドル売り/円買いの為替取引を行います。

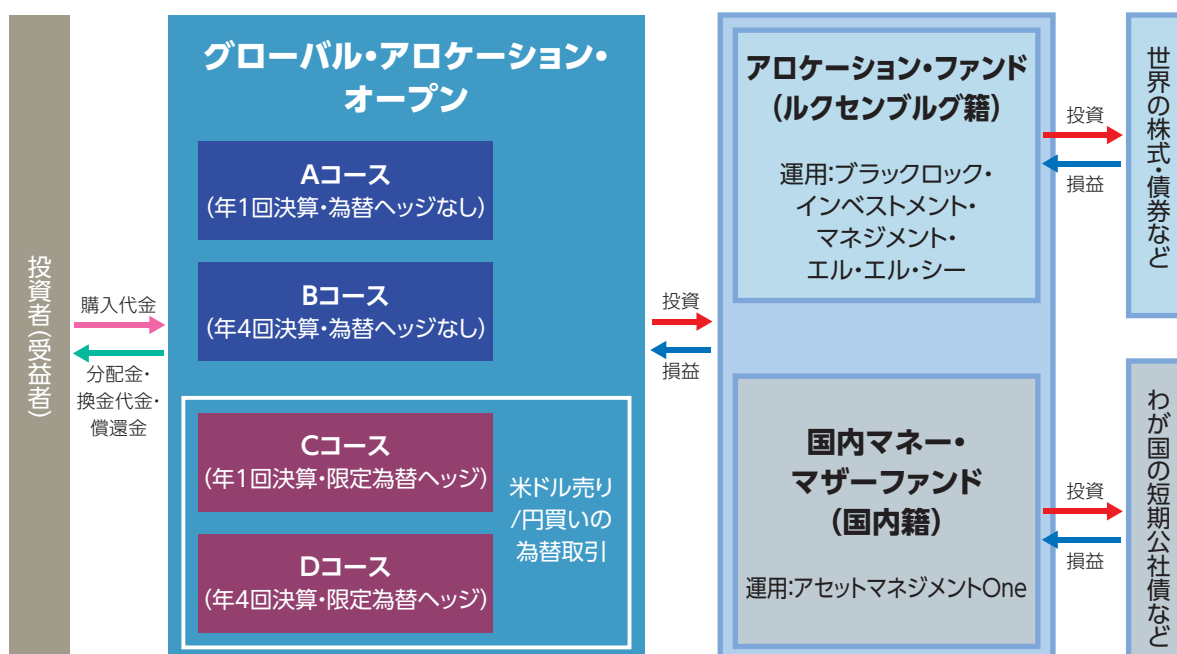
各コースの資金動向、市況動向などによっては、また、やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

## 原則として、年1回または年4回の決算時において、収益の分配を行います。

- AコースおよびCコース(以下両コースを合わせて「年1回決算コース」という場合があります。)の決算は、毎年9月15日(当該日が休業日の場合は翌営業日)です。
- BコースおよびDコース(以下両コースを合わせて「年4回決算コース」という場合があります。)の決算は年4回、毎年3月、6月、9月、12月の各月15日(当該日が休業日の場合は翌営業日)です。
- 各コースにおける分配金額は、基準価額水準や市況動向などを勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合などには、分配を行わないことがあります。
- 「年1回決算コース」については、特に定められた目標分配金額を設けずに資産の成長を狙います。一方、「年4回決算コース」については、毎決算期末の前営業日の基準価額に応じて、所定の金額の分配を目指します。

※運用状況により分配金額は変動します。したがって、将来の分配金およびその金額について示唆・保証するものではありません。

## 各コースの仕組み





# 選べる4つのコース

## ■ わかりやすい分配方針

### <年1回決算コース> (Aコース・Cコース、資産成長型)

特に定められた目標分配金額を設けずに資産の成長を狙います。

### <年4回決算コース> (Bコース・Dコース、目標分配金提示型)

毎決算期末の前営業日の基準価額に応じて、以下の金額の分配を目指します。

各決算期末の前営業日の基準価額	目標分配金額(1万口当たり、税引前)
10,500円未満	基準価額水準などを勘案して決定
10,500円以上11,000円未満	250円
11,000円以上11,500円未満	500円
11,500円以上12,000円未満	750円
12,000円以上	1,000円

- 基準価額の変動に応じて、目標分配金額が増減します。
- 分配金を受け取ることで、これらのコースを売却せずに、その値上がり収益の一部を利益確定することが可能です。
  - 目標分配金額は決算期末の前営業日の基準価額で決定されますので、それより前の基準価額水準は考慮されません。
  - 決算期末にかけて基準価額が急激に変動する場合など、基準価額水準および市況動向により、委託会社の判断で上記と異なる分配金額となる場合や分配が行われない場合があります。
  - 分配金額は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配を約束するものではありません。また、分配金が支払われない場合もあります。
  - 投資者ごとに購入価額が異なるため、基準価額が10,000円を超えて支払われた分配金であっても、分配金の一部または全部が実質的に元本の払い戻しに相当する場合があります。

## ■ 投資ニーズに応じたコース選択

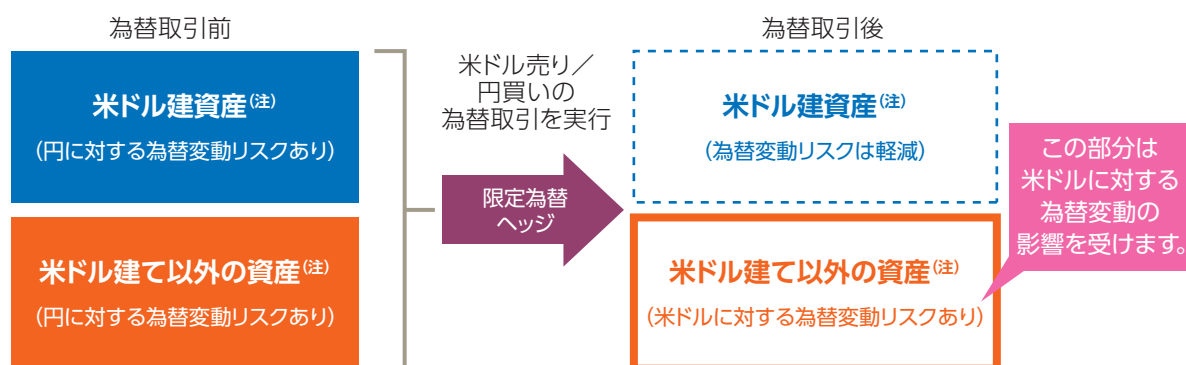
### <為替ヘッジなしコース> (Aコース・Bコース)

外貨建資産については、原則としてそれぞれのコースにおいて為替ヘッジを行いません。

### <限定為替ヘッジコース> (Cコース・Dコース)

米ドルと円の為替変動リスクを軽減するため、外貨建資産については、原則としてそれぞれのコースにおいて米ドル売り／円買いの為替取引を行います。

#### □ 限定為替ヘッジによる為替変動リスク軽減のイメージ図



(注) アロケーション・ファンドを通じて実質的に投資している資産

#### □ 限定為替ヘッジによる影響

限定為替ヘッジコースでは、アロケーション・ファンドにおけるすべての投資資産の発行通貨について対円での為替ヘッジを行うわけではなく、全資産を米ドルに換算した額とほぼ同額程度の米ドル売り／円買いの為替取引を行うことを基本とします。

これにより、米ドル建資産については対円での為替変動リスクが軽減されますが、米ドル建て以外の資産については、その発行通貨が米ドルに対して下落した場合は基準価額の値下がり要因に、上昇した場合には値上がり要因になります。また、円の金利が米ドルの金利より低い場合には、その金利差相当分のコストがかかります。

# 当戦略が支持されている3つのポイント

BLACKROCK®

## 実質的な運用は世界のブラックロック

(詳細はP8をご覧ください。)

ブラックロックの設立は1988年に遡ります。

運用拠点は世界25カ所、約13,000名の社員が最大限にグローバル・ネットワークを活用し、資産運用のリーディング・カンパニーとして、世界中のお客さまに投資アイデアを提供しています。 ※2017年3月末現在

## 世界に誇る専属チームによる運用戦略

(詳細はP9～P14をご覧ください。)

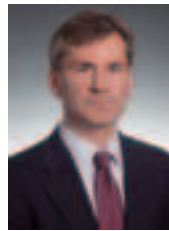
1987年に起きた史上最大規模の株価暴落、ブラックマンデーを契機に、どんな環境においてもリスクを抑制しつつリターンの享受を目指す必要性を痛感した運用者達は、2年後の1989年、グローバル・アロケーション運用戦略を立ち上げました。当戦略を立ち上げたデニス・スタットマン氏は今も変わらず運用を行っています。



ラス・ケステリッチ氏



デニス・スタットマン氏



デービッド・クレイトン氏



ダン・シャンビー氏



ケント・ホジレー氏

## 世界中から信頼を集める運用力

(詳細はP15～P18をご覧ください。)

四半世紀以上にわたる優れた運用実績は、評価会社からも高い評価を付与されております。

長年の実績は中長期的な資産運用の手段として、世界中の投資家から今なお支持され、“貯蓄から投資へ”の動きが顕著になっている日本においても注目を集めています。

**アロケーション・ファンド\*は、世界的に著名なファンド評価会社から高い定性評価を付与されています。**

● モーニングスター社：“Gold” ※2017年3月末

同社の定性評価は運用チーム、運用プロセス、運用会社、パフォーマンス、運用コストの5つの評価軸を基に各ファンドを評価します。Gold、Silver、Bronze、Neutral、Negativeの5段階で表し、Goldが最も高い評価となります。



\*当資料において、各コースが投資をするクラスXおよびその他のクラスを含めてアロケーション・ファンドということがあります。

当資料におけるファンド分析・評価は投資判断の参考として情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としてはいません。モーニングスターのレーティング情報は過去のパフォーマンスに基づくものであり、将来のパフォーマンスを保証するものではありません。また、モーニングスターが信頼できると判断したデータにより作成しましたが、その正確性、完全性等について保証するものではありません。ファンド分析・評価に関する著作権、知的所有権等一切の権利はモーニングスター株式会社並びにMorningstar, Inc. に帰属し、許可なく複製、転載、引用することを禁じます。





# 実質的な運用は世界のブラックロック

## ブラックロックの略史

- 1988年** ブラックロック設立
- 1989年** グローバル・アロケーション運用戦略の開始
- 1999年** ニューヨーク証券取引所上場
- 2006年** メリルリンチ・インベストメント・マネージャーズと経営統合
- 2009年** バークレイズ・グローバル・インベスターズと経営統合

出所：ブラックロック

## 世界の運用機関の運用資産ランキング

※2015年12月末現在

順位	運用会社	運用資産残高 (兆円)	国名
1	ブラックロック	558	米国
2	バンガード・グループ	409	米国
3	ステート・ストリート・グローバル	270	米国
4	フィデリティ・インベストメンツ	245	米国
5	アリアンツ・グループ	232	ドイツ
6	JPモルガン・チェース	207	米国
7	バンク・オブ・ニューヨーク・メロン	195	米国
8	AXAグループ	179	フランス
9	キャピタル・グループ	167	米国
10	ゴールドマン・サックス・グループ	151	米国

出所：ブルームバーグ、Pensions&Investments “WORLD’S LARGEST MONEY MANAGERS” 2015年12月末のデータをもとにアセットマネジメントOne作成

### [注意事項]

上記ランキングは、2015年12月末現在の運用資産残高に基づいて作成されたものであり、将来を保証するものではありません。このランキング情報は2016年10月31日発行の紙面に掲載されており、さらにwww.pionline.comからもご覧いただけます。ランキングに関する情報の転載は許可が必要です。Pensions&Investments. copyright.

(1米ドル=120.22円で換算)

上記は過去の情報であり、将来の各コースの運用成果等を示唆・保証するものではありません。



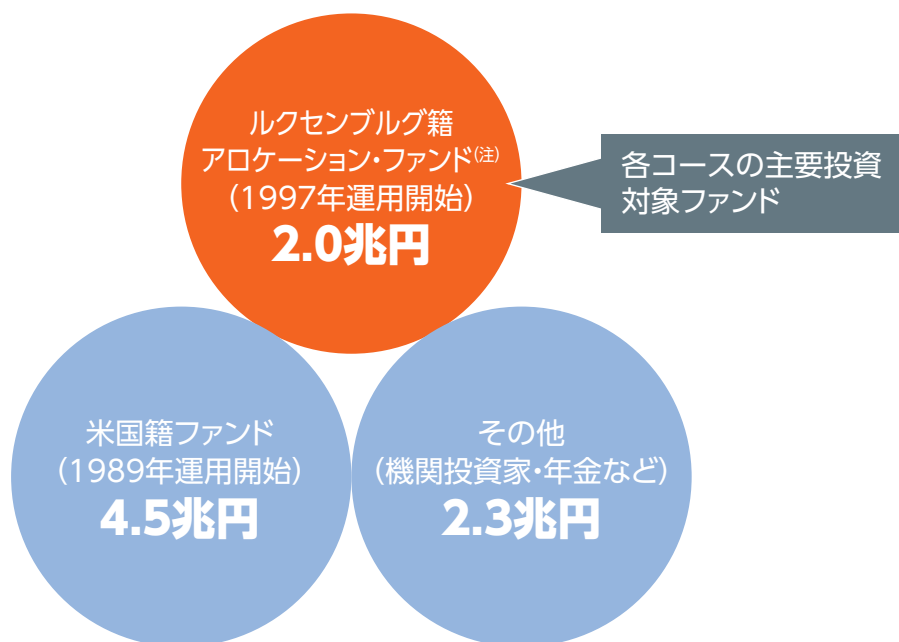
# 世界に誇る専属チームによる

## ブラックロックを代表する運用戦略

各コースの主要投資対象であるアロケーション・ファンドでは、グローバル・アロケーション運用戦略による運用が行われています。

当戦略は、世界の投資家から支持され、その歴史・運用資産規模が示す通り、ブラックロックの代表的な運用戦略のひとつです。

### グローバル・アロケーション運用戦略 合計 約8.8兆円



2017年3月末現在(1米ドル=111.39円)

(注)当ページ以降、アロケーション・ファンドの過去データ、概要、設定日については、クラスX以外の他クラスも含めて表示しています。

### □ 当戦略の投資方針

- 世界中のさまざまな資産(株式・債券など)、国・地域、セクターなどから、投資魅力度が高いと判断する資産を発掘します。
- 多くの資産および銘柄(証券)に分散投資をすることで、株式投資より低いリスクで、競争力のあるリターンの獲得を目指します。
- 投資環境に応じて株式や債券などの各資産への配分比率や個別銘柄(証券)への投資比率を機動的に変更することで、中長期的なトータルリターンの最大化を目指します。

出所：ブラックロックのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

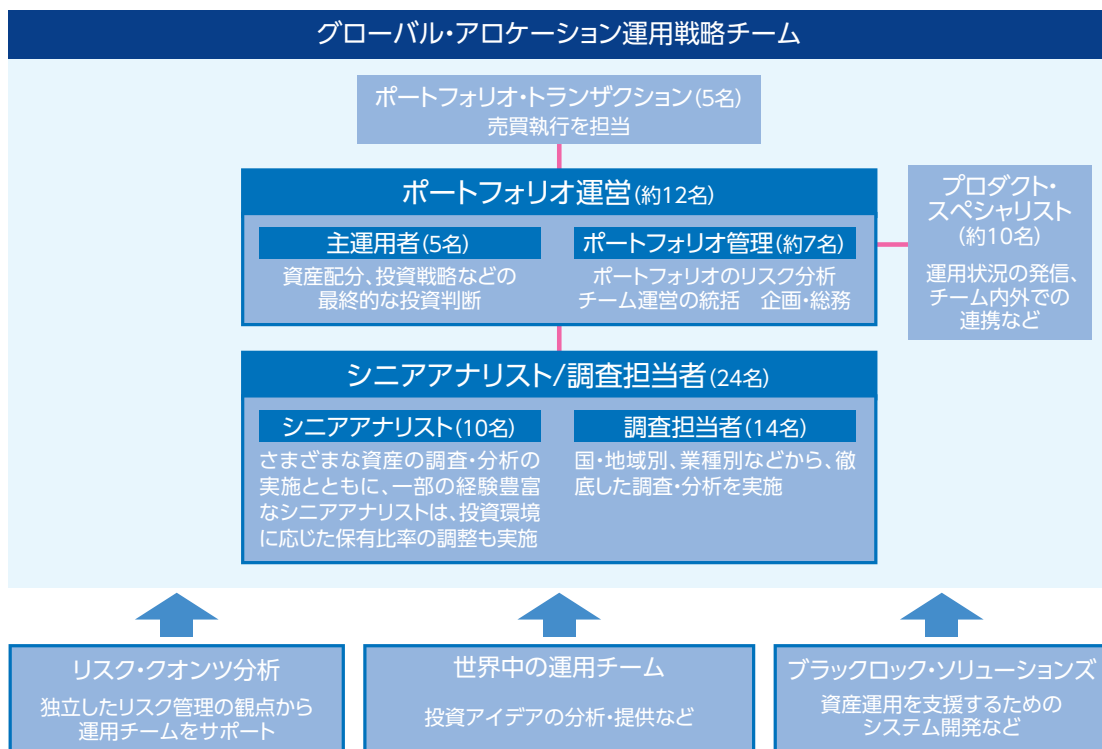
上記は過去の情報であり、将来の各コースの運用成果等を示唆・保証するものではありません。



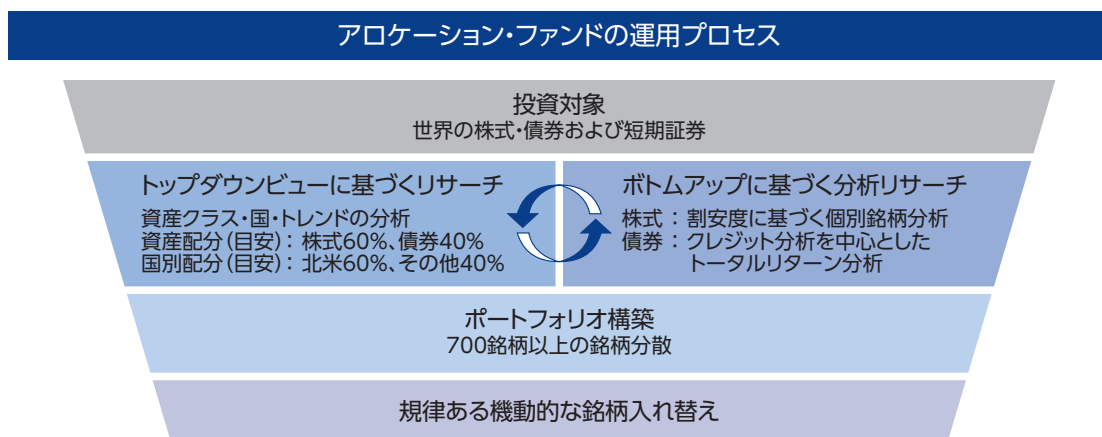
## 幾多の危機を乗り越えてきたプロフェッショナル集団

5名のポートフォリオ・マネジャー（主運用者）、20名を超えるアナリストや調査担当者など50名以上で構成されるグローバル・アロケーション運用戦略専属の運用チームが、世界中のさまざまな投資機会を発掘します。

また、ブラックロックの総合的な運用力を結集し、リターンの追求のみならず、リスクの抑制を目指した運用を行います。



※2017年3月末現在



※資金動向、市場動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。  
 ※将来の市場環境等の変動により、組入銘柄数は変更される場合があります。  
 ※アロケーション・ファンドの運用プロセスは変更となる場合があります。

出所: ブラックロックのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

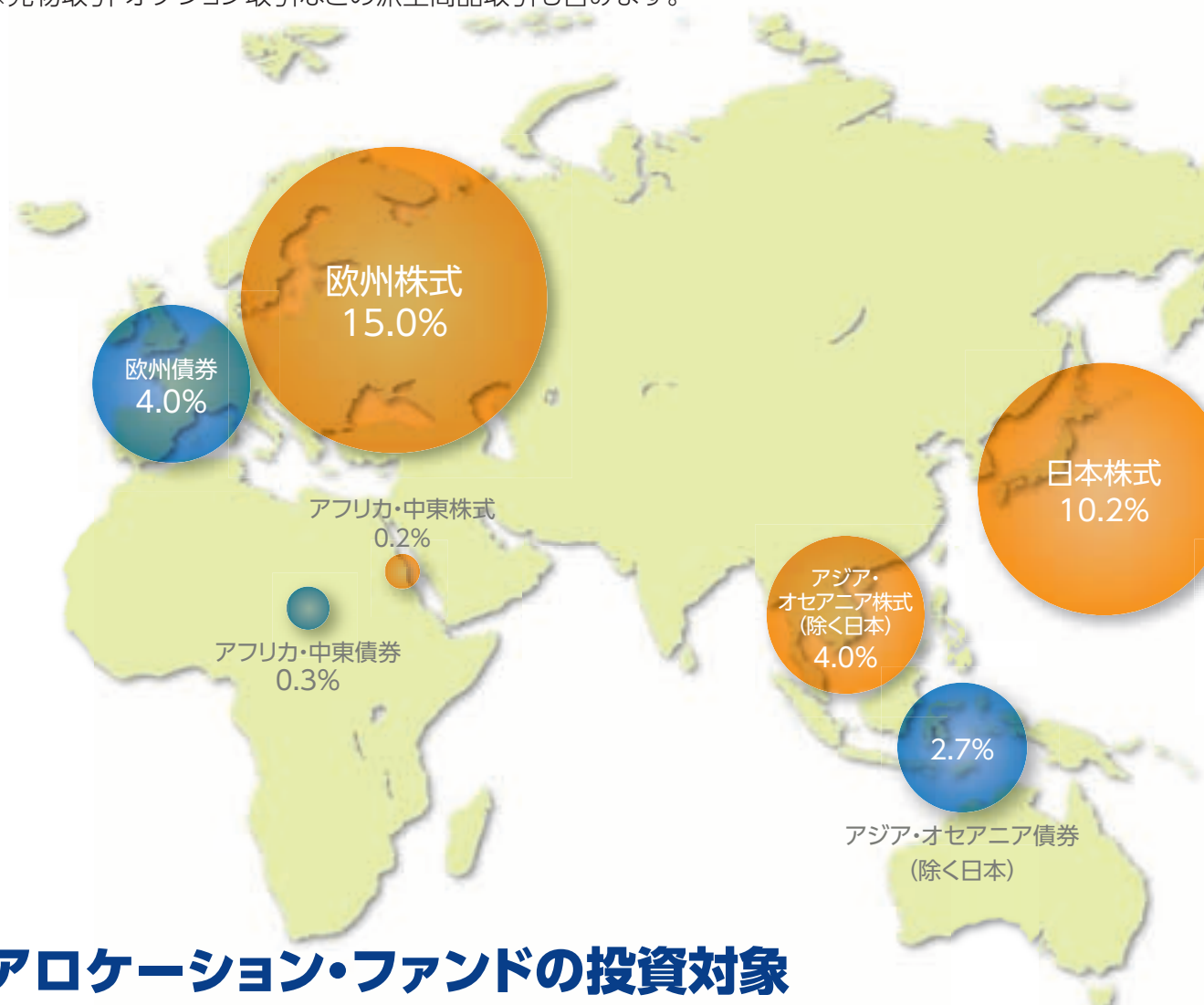


# 世界に誇る専属チームによる

下記は各コースの主要投資対象となるアロケーション・ファンド

各コースの主要投資対象となるアロケーション・ファンドは、**38カ国・地域／700銘柄程度**※(2017年3月末現在)に投資し、分散効

※先物取引・オプション取引などの派生商品取引も含まれます。



## アロケーション・ファンドの投資対象

世界の株式など	世界の債券など	現金など・その他資産
国・地域や業種に制限を設けずに幅広い投資	債券の種別や格付けに制限を設けずに幅広い投資	市況動向を見て、機動的に保有比率を調整
先進国株式	国債・社債	短期金融資産
新興国株式	転換社債	現金同等物
REIT	ハイイールド債券	貴金属関連
⋮	⋮	⋮
など	など	など

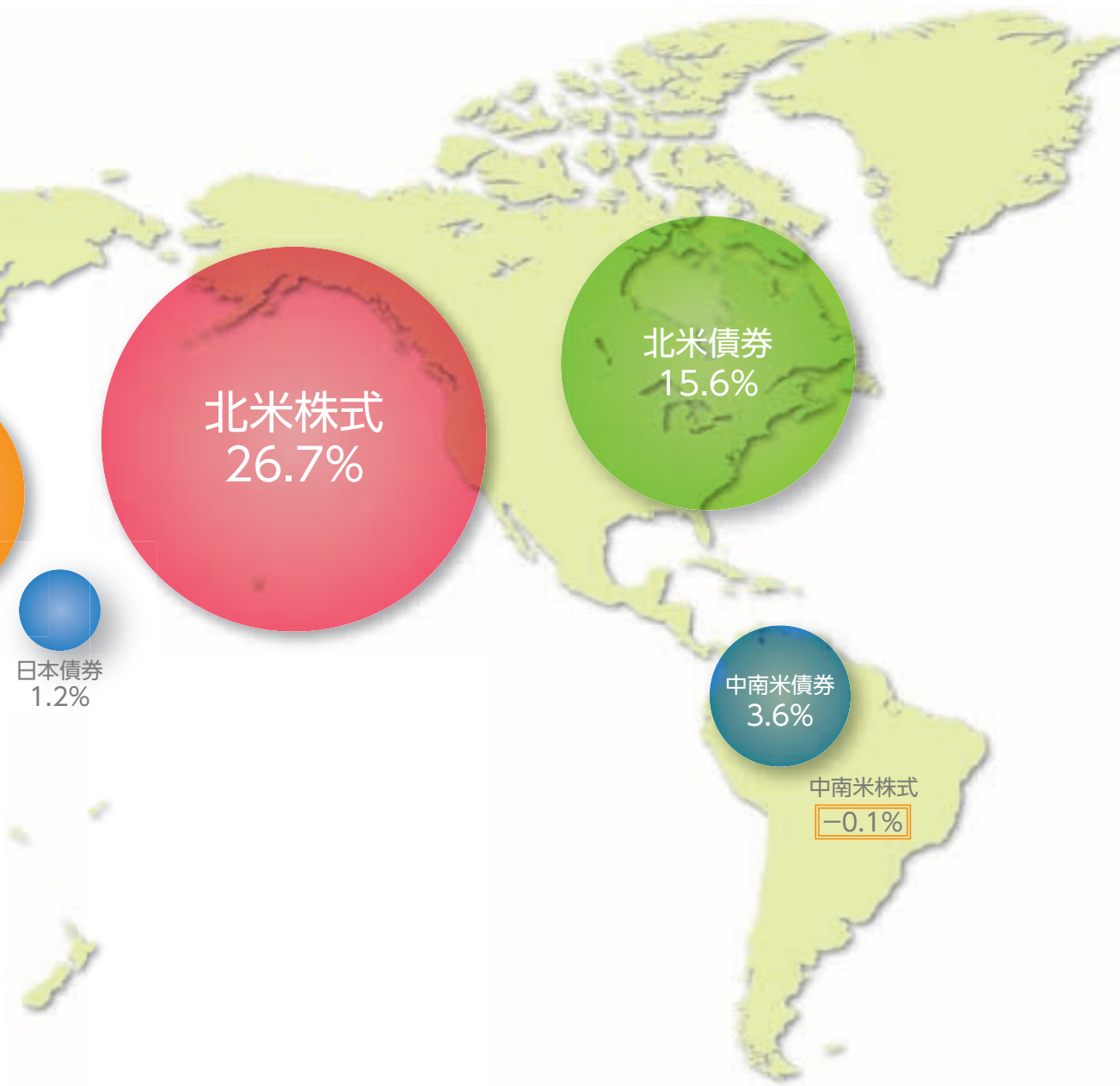
アロケーション・ファンドの投資対象は上記に限定されるものではありません。

上記は過去の情報であり、将来の各コースの

# 運用戦略

の資産配分であり、各コースの資産配分ではありません。

世界中から魅力的な資産や銘柄を発掘して、  
果の高いポートフォリオを構築しています。



地図上の数値は、2017年3月末現在の各資産のアロケーション・ファンド純資産に対する比率を示しています。  
この他に短期金融資産、コモディティにも投資しています。また、一時的な資産配分調整によりマイナスになることが  
あります。

出所：ブラックロックのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

運用成果等を示唆・保証するものではありません。

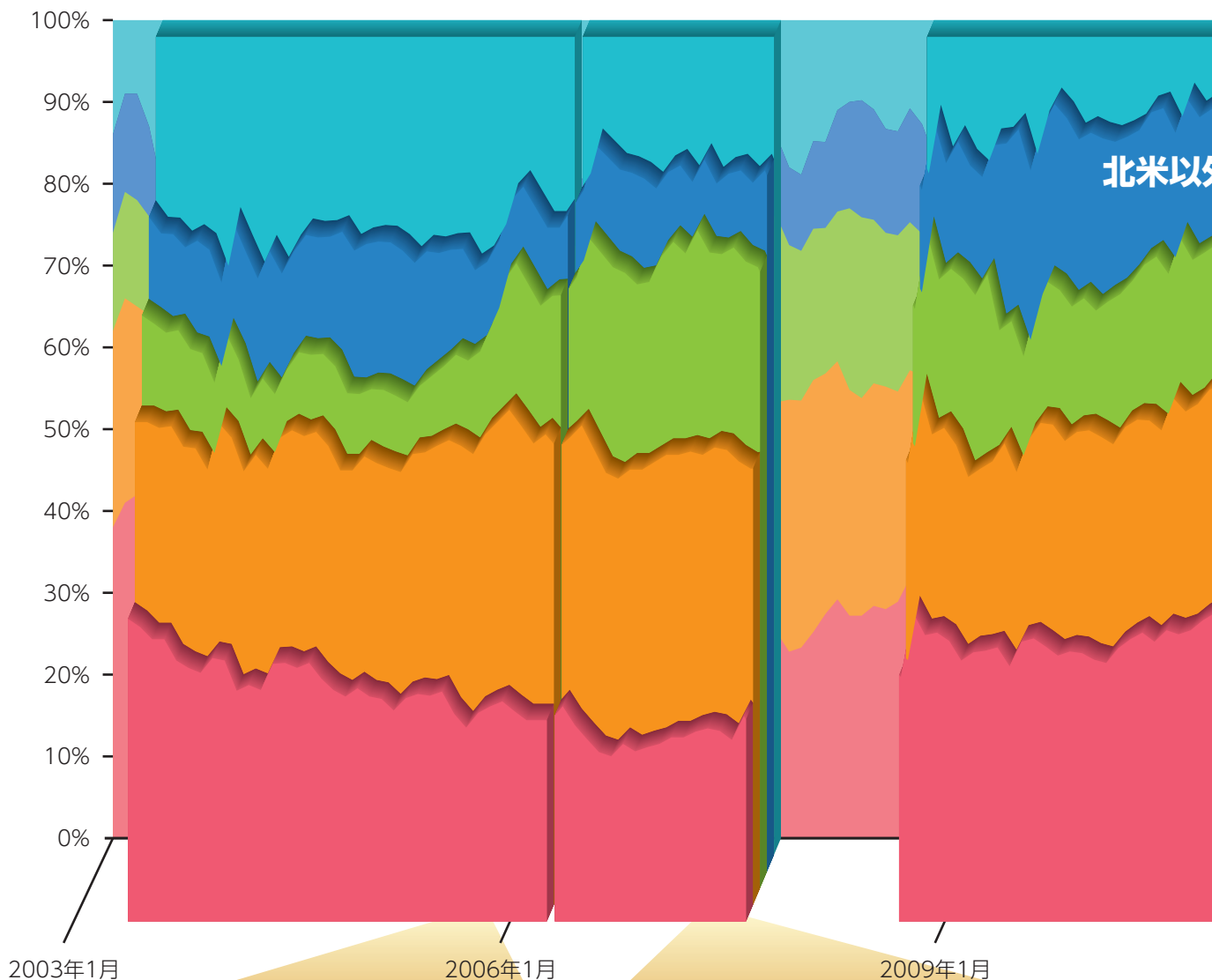


# 世界に誇る専属チームによる

下記は各コースの主要投資対象となるアロケーション・ファンドの

## 各コースの投資対象となるアロケーション・ファンドは、投資

### 資産配分の推移



米国金融引き締め期間  
(2003年半ば～2006年前半)  
●金利上昇リスクに備えて短期金融資産  
比率を高位に保つ。  
短期金融資産比率  
**約13%⇒約23%**  
(期間平均)

サブプライム問題発覚の前後  
(2006年前半～2007年半ば)  
●世界的な景気後退に陥る可能性を懸念し、比較的  
安全な国債を中心に債券の保有比率を拡大  
債券保有比率  
**約21%⇒約30%**  
(期間平均)

※期間:2003年1月末～2017年3月末(月次)

※2015年5月末基準より「コモディティ」を独立した資産項目とするなど、資産配分の算出方法を一部変更しています。

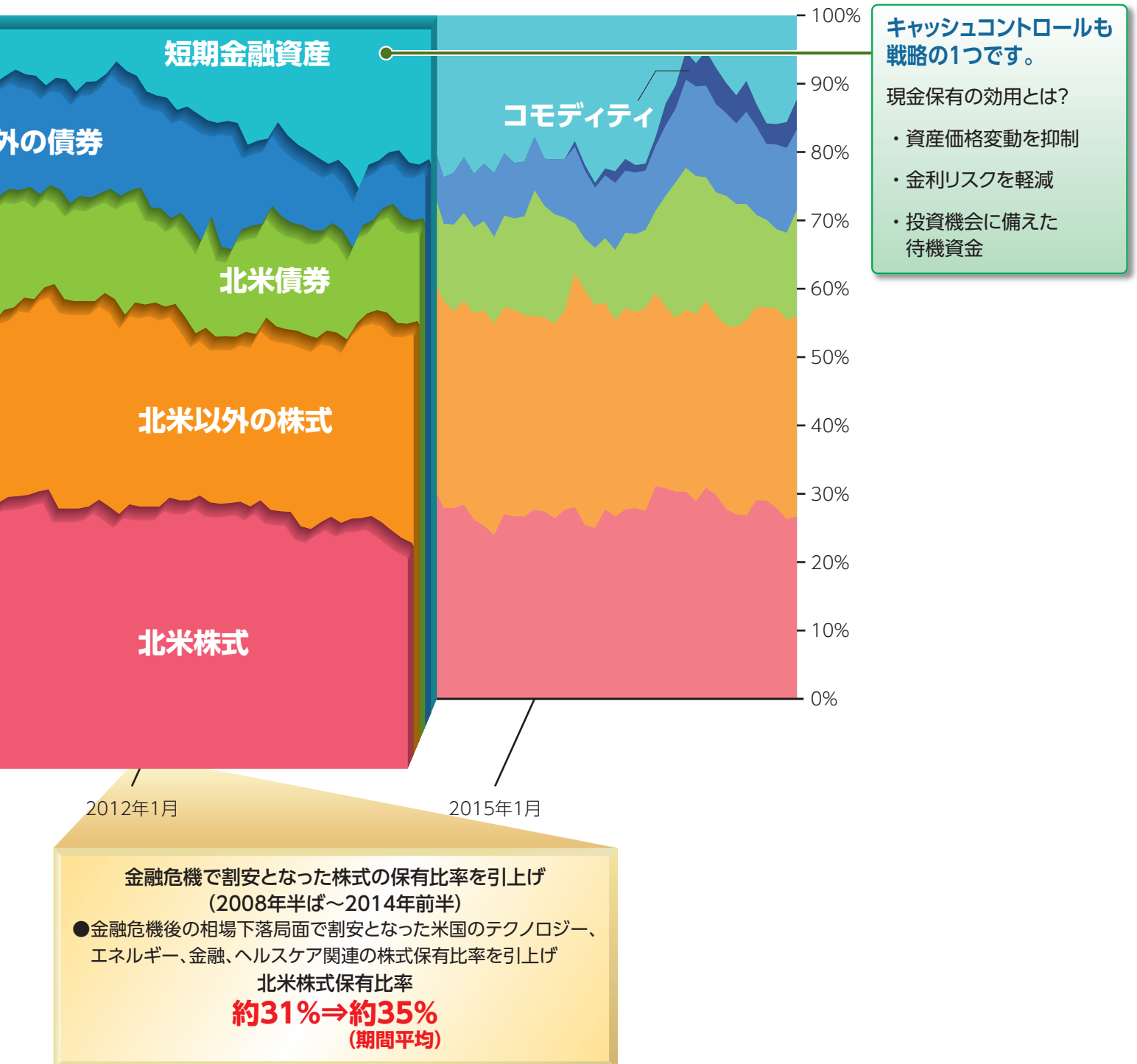
出所:ブラックロックのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

上記は過去の情報であり、将来の各コースの

# 運用戦略

資産配分の推移であり、各コースの資産配分の推移ではありません。

環境に応じて機動的に資産配分を変更してきました。



運用成果等を示唆・保証するものではありません。



# 世界中から信頼を集める運用

下記は各コースの主要投資対象となるアロケーション・ファンドの米ドルベースの運用実績であり、

下記実績パフォーマンス(米ドルベース・費用控除前)が示すように、  
危機を乗り越えて、長期間にわたる優れた実績を残しています。

600

リーマン・ショック前後の動き(2007年10月末～2013年4月末)

	最大下落率	最大下落地点 までの期間	最大下落地点から 回復までの期間
アロケーション・ファンド	▲29.3%	9ヵ月	1年7ヵ月
世界株式	▲53.7%	1年4ヵ月	4年2ヵ月

500

最大下落率は、期間内における直近高値水準からの最大下落率。

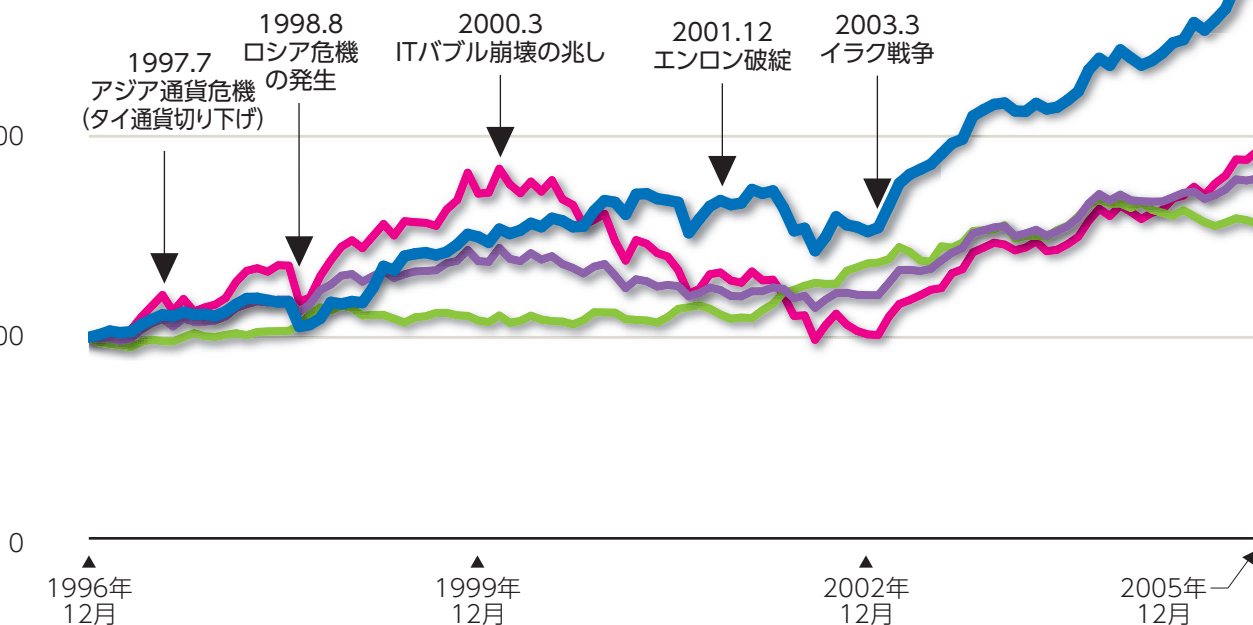
最大下落地点からの回復期間は、下落後に直近の高値水準まで回復するのに要した期間。

400

300

200

100



0

上記はすべて米ドルベースのデータを用いています。円ベースでは為替変動の影響により、値動きが異なります。

※期間：1996年12月末～2017年3月末(月次)

※1996年12月末を100として指数化。アロケーション・ファンドの設定日は1997年1月3日。

出所：ブラックロック、ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

世界株式：MSCI ワールド・インデックス(配当込み、米ドルベース)、世界債券：シティ世界国債インデックス(米ドルベース)

固定配分は世界株式と世界債券を1:1の比率で保有したとして算出。

上記は過去の情報であり、将来の各コースの運用成果等を示唆・保証するものではありません。



各コースの運用実績ではありません。また、下記の運用実績は、費用・税金等を考慮していません。

## 各コースの主要投資対象となるアロケーション・ファンドは、幾多の



# 世界中から信頼を集める運用力

下記は各コースの主要投資対象となるアロケーション・ファンドの米ドルベースの運用実績であり、各コースの運用実績ではありません。また、下記の運用実績は、費用・税金等を考慮していません。

## 「長期のパフォーマンスでトップになるためには 毎年トップであり続ける必要はない」

単年度では、他資産にパフォーマンスが劣ることはあったものの、長期のパフォーマンスでは、高いパフォーマンスとなっています。

### 資産別の年次リターン(米ドルベース)

1997年～2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	設定来
アロケーション・ファンド 12.3%	米国債券 13.9%	米国ハイイールド債券 57.5%	米国ハイイールド債券 15.2%	米国債券 9.6%	世界株式 16.5%	米国株式 32.4%	米国株式 13.7%	米国株式 1.4%	米国ハイイールド債券 17.5%	世界株式 6.5%	アロケーション・ファンド 8.7%
世界株式 8.2%	世界債券 10.9%	バンクローン 51.6%	米国株式 15.1%	世界債券 6.4%	米国株式 16.0%	世界株式 27.4%	世界株式 5.5%	米国債券 0.8%	米国株式 12.0%	米国株式 6.1%	米国株式 7.9%
米国株式 8.2%	アロケーション・ファンド -21.6%	世界株式 30.8%	世界株式 12.3%	米国ハイイールド債券 4.4%	米国ハイイールド債券 15.6%	アロケーション・ファンド 16.0%	米国債券 4.9%	世界株式 -0.3%	バンクローン 10.2%	アロケーション・ファンド 4.5%	米国ハイイールド債券 7.0%
米国債券 6.2%	米国ハイイールド債券 -26.4%	米国株式 26.5%	アロケーション・ファンド 10.4%	米国株式 2.1%	アロケーション・ファンド 10.0%	米国ハイイールド債券 7.4%	アロケーション・ファンド 3.4%	アロケーション・ファンド -0.5%	世界株式 8.2%	米国ハイイールド債券 2.7%	世界株式 6.5%
米国ハイイールド債券 6.2%	バンクローン -29.1%	アロケーション・ファンド 24.4%	バンクローン 10.1%	バンクローン 1.5%	バンクローン 9.7%	バンクローン 5.3%	米国ハイイールド債券 2.5%	バンクローン -0.7%	アロケーション・ファンド 5.1%	世界債券 1.6%	バンクローン 5.0%
世界債券 5.7%	米国株式 -37.0%	世界債券 2.6%	米国債券 5.8%	アロケーション・ファンド -2.6%	米国債券 2.0%	米国債券 -2.7%	バンクローン 1.6%	世界債券 -3.6%	世界債券 1.6%	バンクローン 1.1%	米国債券 4.9%
バンクローン 5.1%	世界株式 -40.3%	米国債券 -3.7%	世界債券 5.2%	世界株式 -5.0%	世界債券 1.6%	世界債券 -4.0%	世界債券 -0.5%	米国ハイイールド債券 -4.6%	米国債券 1.0%	米国債券 0.7%	世界債券 4.1%

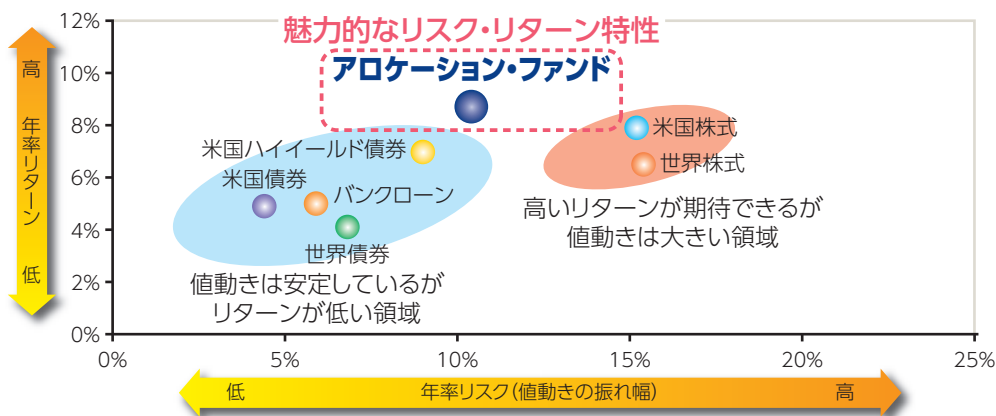
※期間：1997年～2017年(年次、2017年は3月末まで)

※1997年～2007年および設定来のリターンは年率換算。アロケーション・ファンドのリターンは費用控除前を使用。

## アロケーション・ファンドの優れたリスク・リターン特性

世界の投資家に選ばれる理由の一つとして、リスク・リターン特性が挙げられます。

### 資産別のリスク・リターン比較(米ドルベース)



アロケーション・ファンドのリターンは費用控除前を使用

※計算期間:1996年12月末～2017年3月末(月次) アロケーション・ファンドの設定日は1997年1月3日。

※年率リスクは月次リターンの標準偏差を年率換算したものであり、平均的なリターンからどの程度値動きが大きい離るか、値動きの振れ幅の度合いを示しています。リスク・リターンの関係は特定の指数およびアロケーション・ファンドの過去の一定期間のデータに基づいて表示したものであり、各コースのリスク・リターンとは異なります。

出所：ブラックロック、ブルームバーグ、S&P/LCDのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

世界株式：MSCIワールド・インデックス(配当込み)、世界債券：シティ世界国債インデックス、米国株式：S&P500種指数(配当込み)、米国債券：シティ世界国債インデックス(アメリカ)、米国ハイイールド債券：BofAメリルリンチ US ハイイールド・インデックス、バンクローン：S&P/LSTA レバレッジド・ローン・インデックス

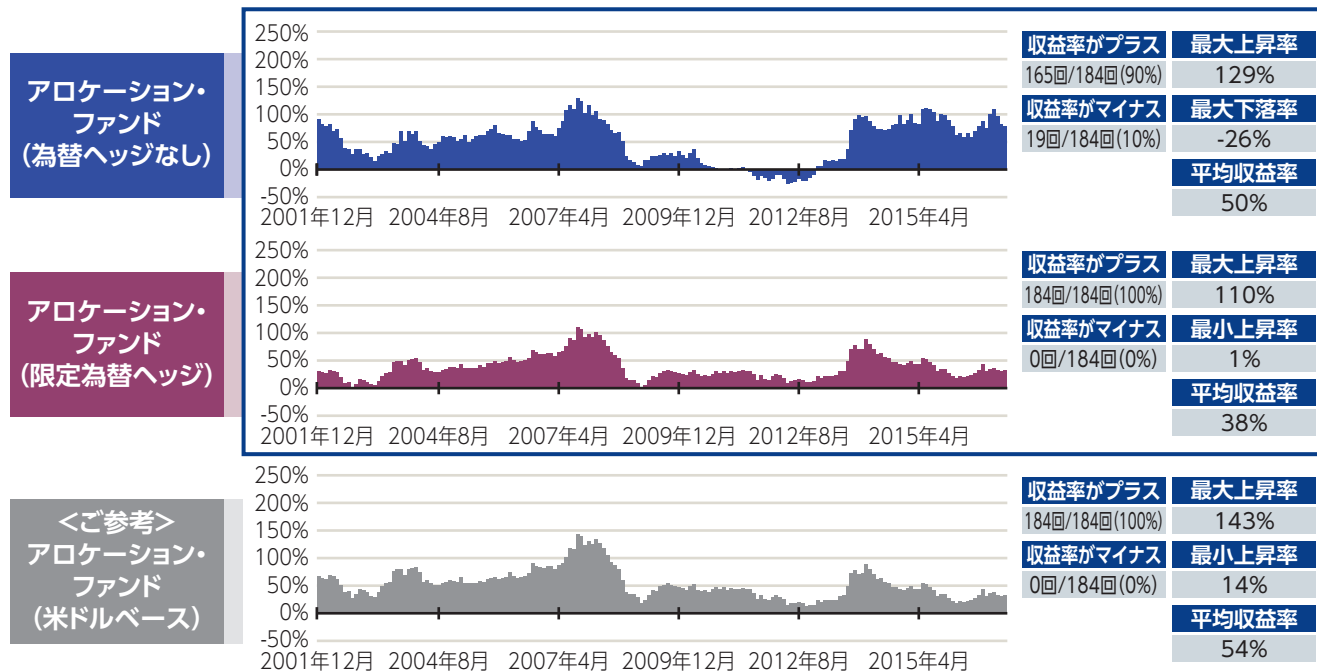
上記は過去の情報あるいは過去の情報に基づく試算であり、将来

# 長期保有で発揮されている運用効果

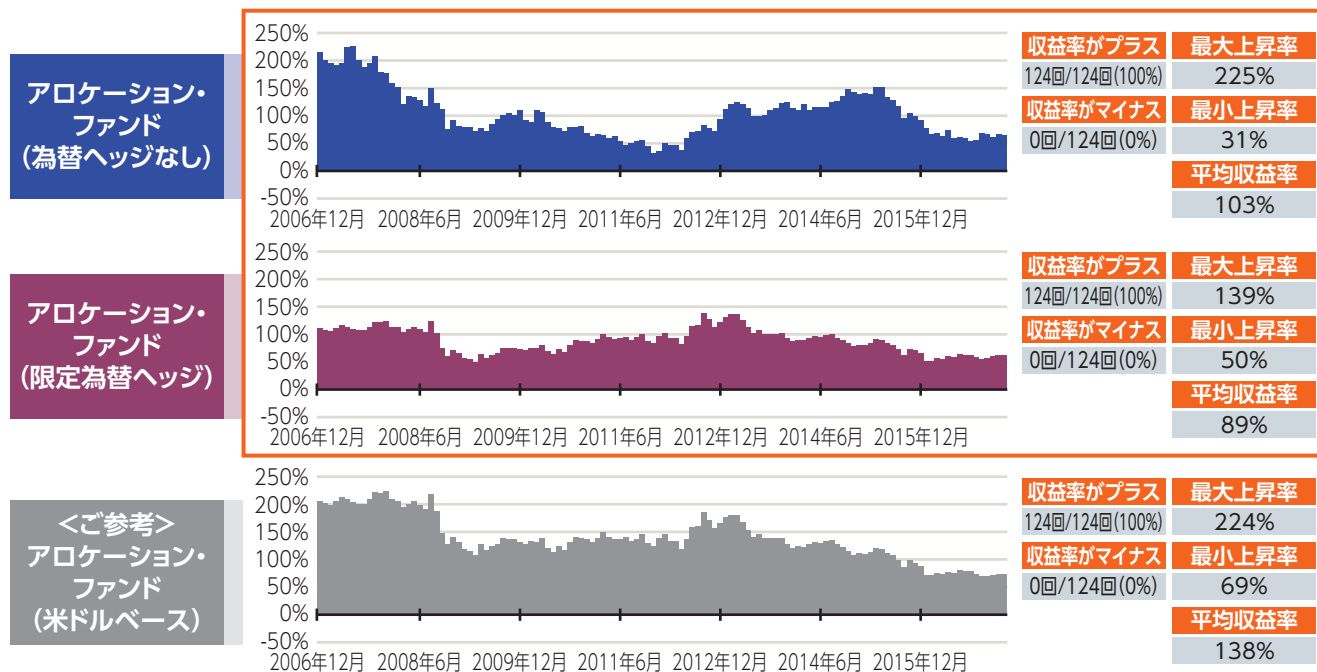
下記は各コースの主要投資となるアロケーション・ファンドの運用実績をもとに試算したものであり、各コースの運用実績ではありません。また、下記の試算は、費用・税金等を考慮していません。

運用の効果は長期に保有することで発揮されています。時間をかけて安定的にリターンを享受していく運用手法は、資産運用のコア(中核)として、注目を集めています。

## 5年間保有した場合



## 10年間保有した場合



注：上記の枠内のグラフはアロケーション・ファンドの米ドルベースでの実績パフォーマンスをもとに、＜為替ヘッジなし・円換算ベース＞および＜米ドル売り/円買いの為替取引を実行(限定為替ヘッジ)・円換算ベース＞という2つのケースで試算したものです。

※データ期間：1996年12月末～2017年3月末(月次)

※1997年1月3日(設定日)から2017年3月末までの期間において、各月末時点の5年前または10年前からアロケーション・ファンドに投資した場合のそれぞれの投資収益率(費用控除前)を試算したものです。各月での為替ヘッジコストについては、その月での日米短期金利差(1ヵ月LIBOR)で代用しています。

出所：ブラックロック、ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

の各コースの運用成果等を示唆・保証するものではありません。



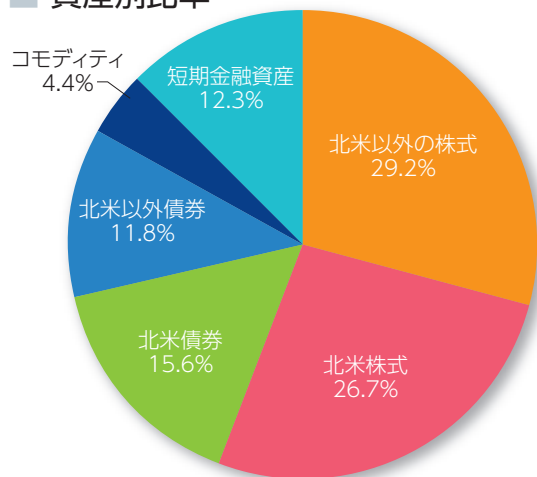
# (ご参考)アロケーション・ファンド

下記は各コースの主要投資対象となるアロケーション・ファンドの資産別・通貨別・株式組入上位10位銘柄の投資比率であり、各コースの投資比率ではありません。

※2017年3月末現在

ファンド名	ブラックロック・グローバル・ファンズー グローバル・アロケーション・ファンド
形態	ルクセンブルグ籍外国投資法人ノクラスX 米ドル建投資証券
設定日	1997年1月3日
投資運用会社	ブラックロック・インベストメント・マネジメント・エル・エル・シー

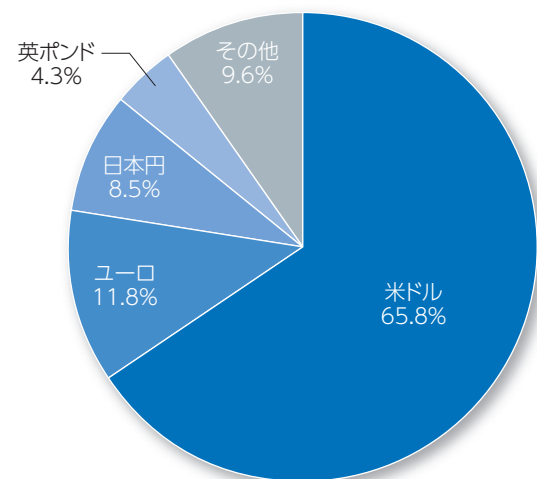
## ■ 資産別比率



## ■ 株式組入上位10銘柄(含むETF)

	銘柄	国	組入比率
1	アップル	米国	1.0%
2	アマゾン・ドット・コム	米国	0.8%
3	バンク・オブ・アメリカ	米国	0.8%
4	マラソン・ペトロリアム	米国	0.7%
5	ネスレ	スイス	0.7%
6	ファイザー	米国	0.6%
7	ウーバー・テクノロジーズ	米国	0.6%
8	フェイスブック	米国	0.6%
9	ダノン	フランス	0.5%
10	アナダルコ・ペトロリアム	米国	0.5%
合計			6.8%

## ■ 通貨別比率



## 〈ご参考〉米ドル為替レートの推移(対円)



出所：ブラックロック、ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

株式組入上位銘柄や資産別、通貨別の投資比率などは、運用担当者の判断や市況動向などにより変化します。また、上記銘柄への投資を推奨するものではなく、アロケーション・ファンドにおける上記銘柄の組み入れを保証するものではありません。

上記の各比率は、アロケーション・ファンドの純資産総額に対する比率です。また、為替予約や先物などのデリバティブ取引による影響も加味しています。資産別、通貨別の比率は、小数第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

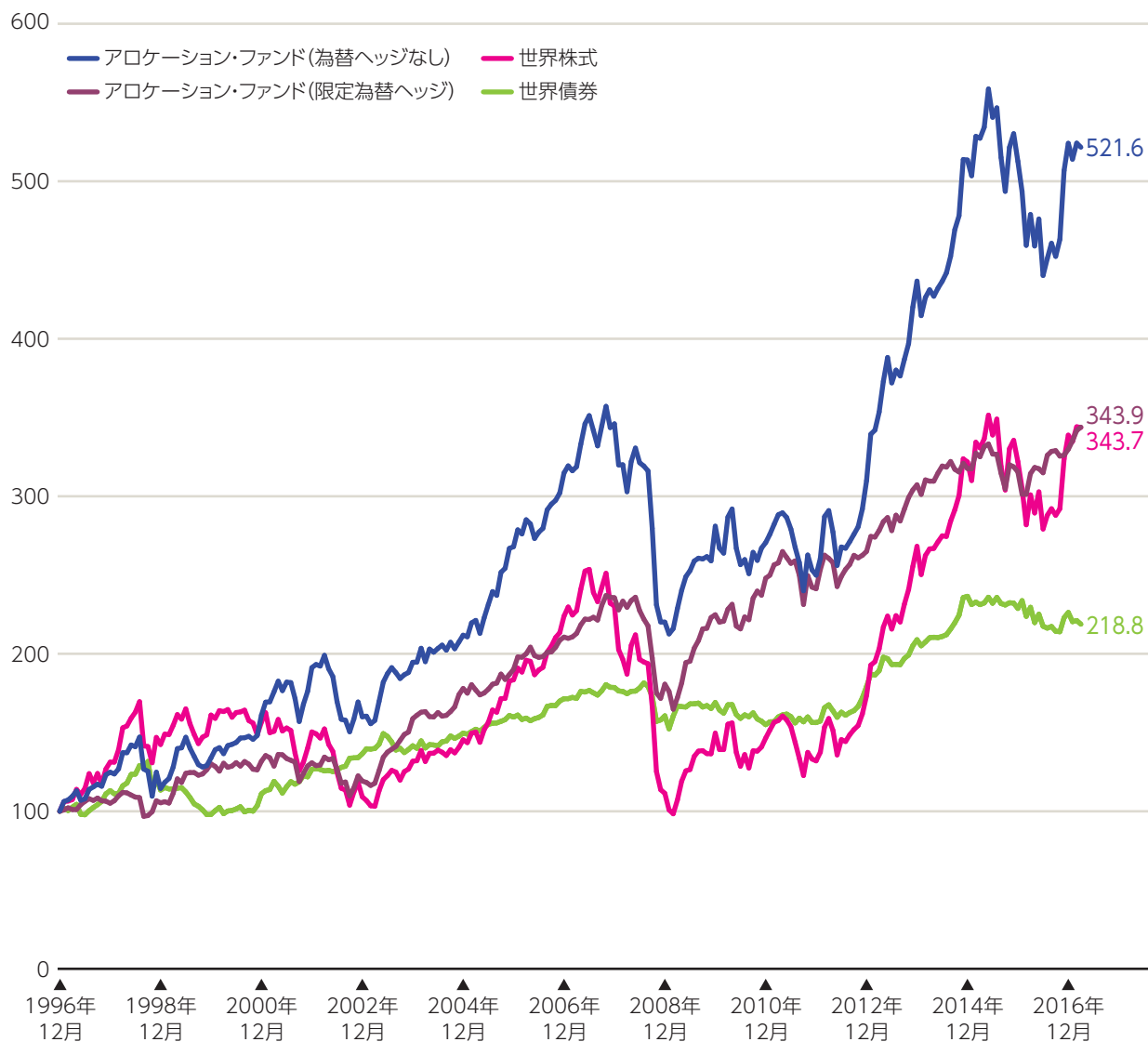
上記は過去の情報あるいは過去の情報に基づく試算であり、将来

# の概要

下記は各コースの主要投資となるアロケーション・ファンドの運用実績をもとに試算したものであり、各コースの運用実績ではありません。また、下記の試算は、費用・税金等を考慮していません。

## アロケーション・ファンドの値動きの推移

(円換算ベース、費用控除前)



注：上記は、各コースの主要投資対象であるアロケーション・ファンドに関して、その米ドルベースでの実績パフォーマンスをもとに、  
<為替ヘッジなし・円換算ベース>および<米ドル売り/円買いの為替取引を実行(限定為替ヘッジ)・円換算ベース>という  
2つのケースで試算したものです。

※期間：1996年12月末～2017年3月末(月次)

※1996年12月末を100として指数化。アロケーション・ファンドの設定日は1997年1月3日。

出所：ブラックロック、ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

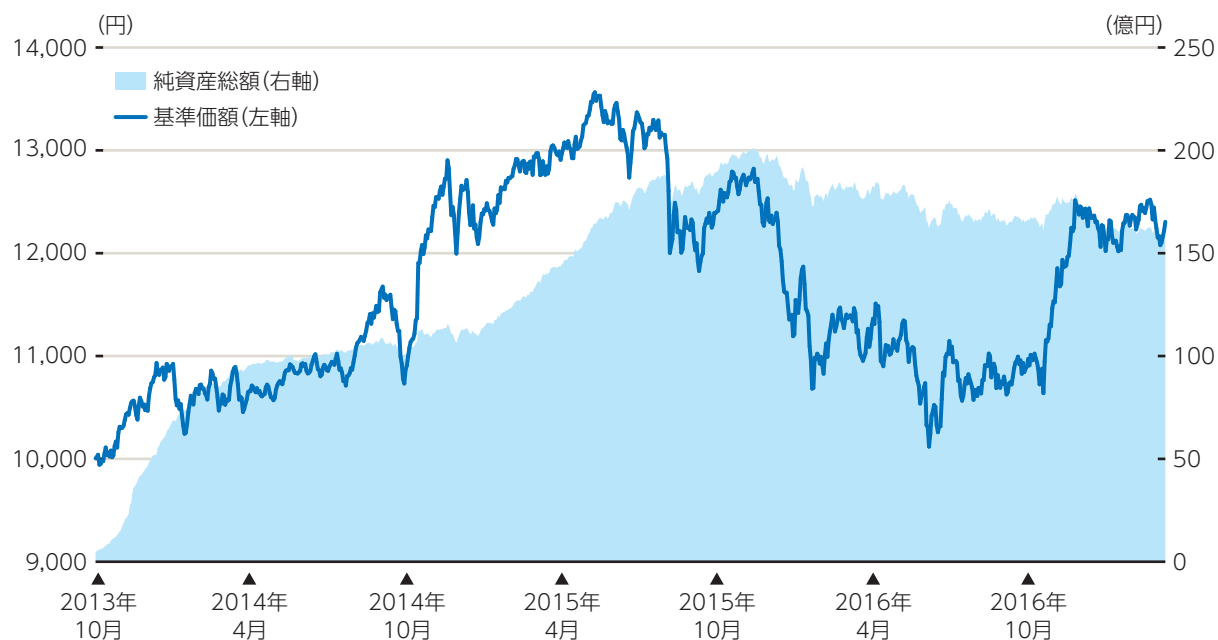
世界株式：MSCIワールド・インデックス(配当込み)、世界債券：シティ世界国債インデックス

各月の為替ヘッジコストについては、その月での日米短期金利差(1ヵ月LIBOR)で代用しています。

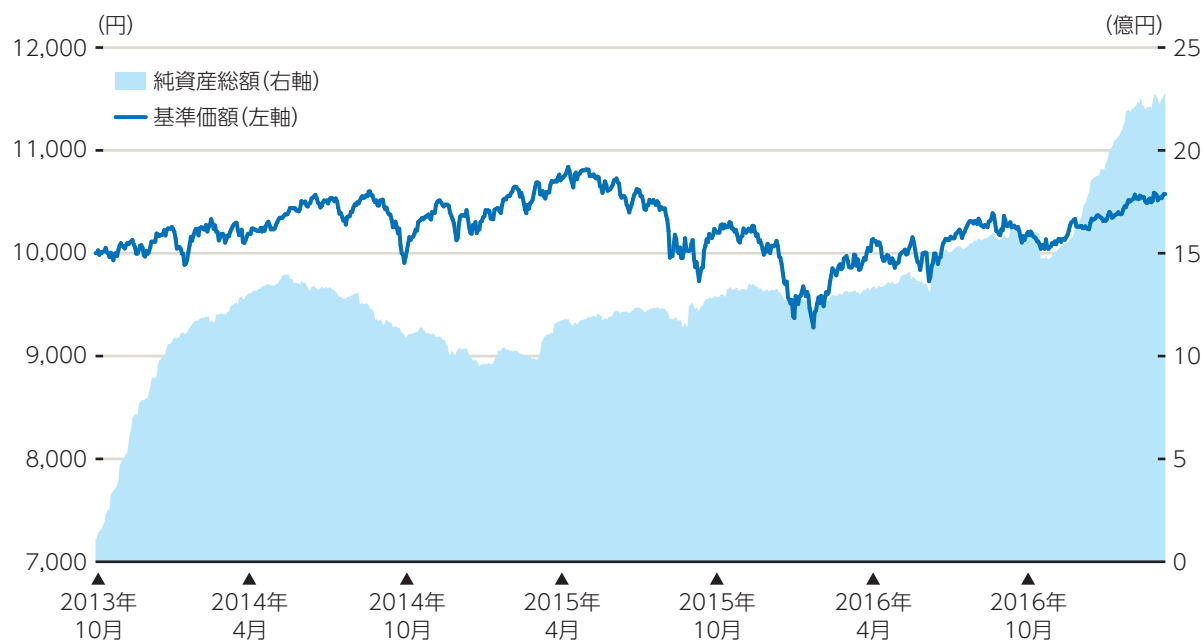
の各コースの運用成果等を示唆・保証するものではありません。



## Aコース(年1回決算・為替ヘッジなし)



## Cコース(年1回決算・限定為替ヘッジ)



※期間:2013年10月21日(設定日)~2017年3月31日(日次)

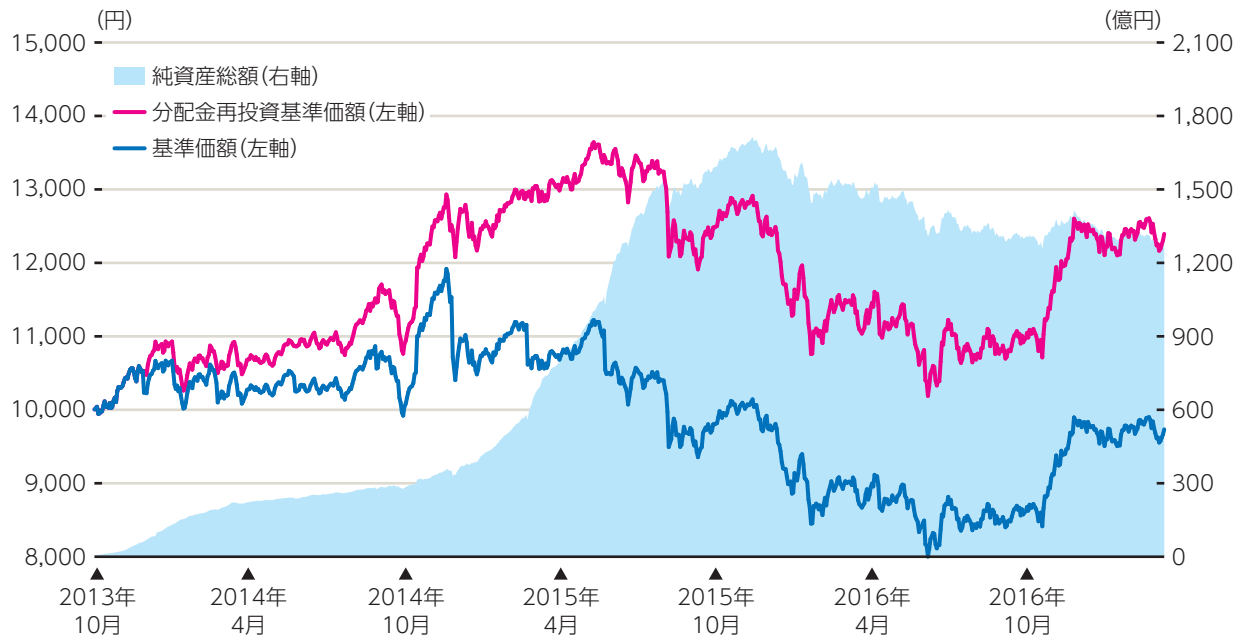
※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後の価額です。換金時の費用・税金などは考慮していません。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を各コースに再投資したとみなして計算した理論上のものであり、実際の基準価額とは異なります。

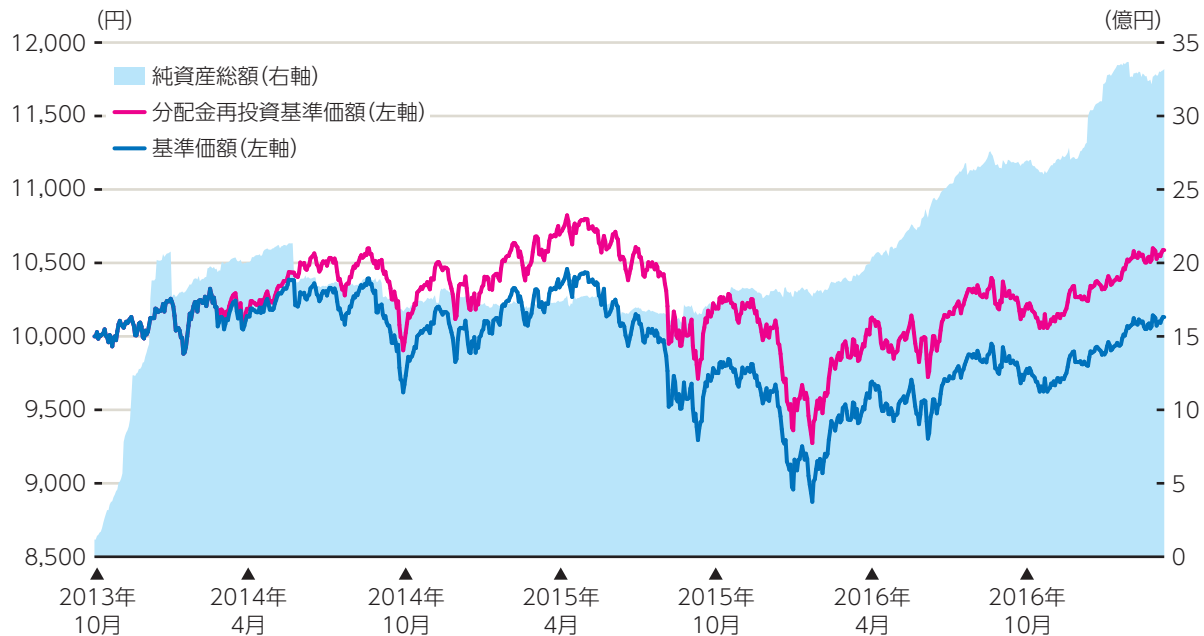
※Aコース(年1回決算・為替ヘッジなし)およびCコース(年1回決算・限定為替ヘッジ)については、設定日から2017年3月31日までにおいて  
上記は過去の運用実績であり、将来の各コースの

# プンの設定来の運用実績

## Bコース (年4回決算・為替ヘッジなし)



## Dコース (年4回決算・限定為替ヘッジ)



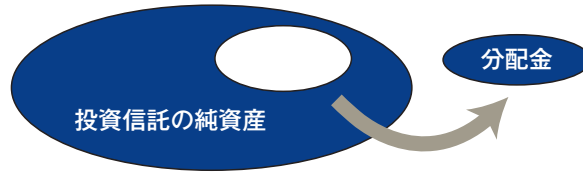
ます。  
 収益分配の実績がないため、分配金再投資基準価額は表示していません。  
 運用成果等を示唆・保証するものではありません。



## 収益分配金に関する留意事項

投資信託の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。なお、分配金の有無や金額は確定したものではありません。

投資信託から分配金が支払われるイメージ



分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

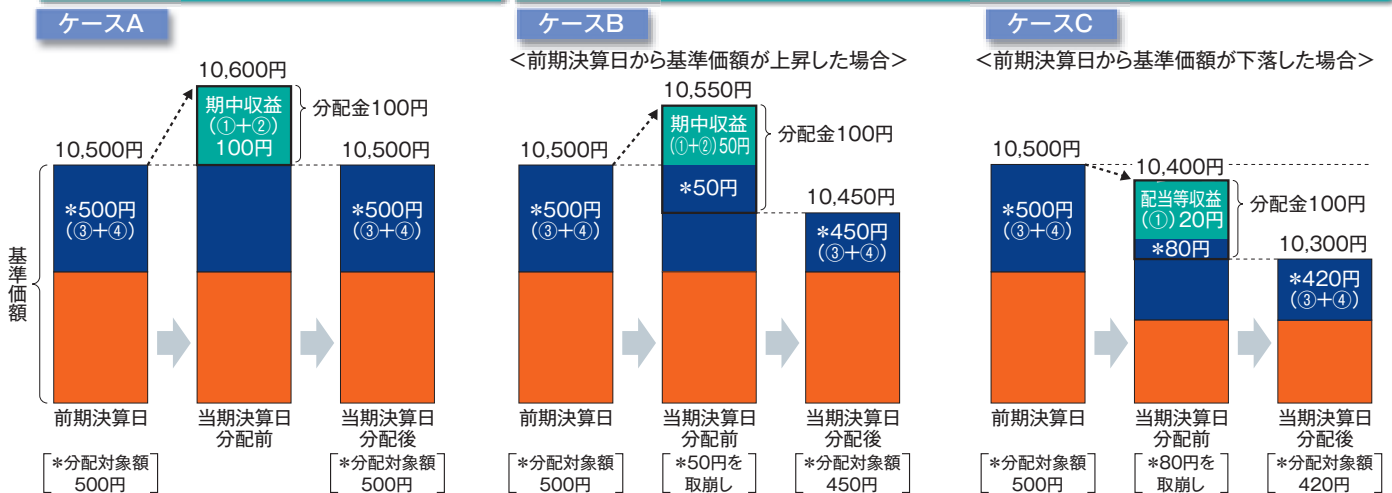
### 分配金額と基準価額の関係（イメージ）

分配金は、分配方針に基づき、以下の分配対象額から支払われます。

①配当等収益（経費控除後）、②有価証券売買益・評価益（経費控除後）、③分配準備積立金、④収益調整金

計算期間中に発生した収益の中から支払われる場合

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合



上図のそれぞれのケースにおいて、前期決算日から当期決算日まで保有した場合の損益を見ると、次の通りとなります。

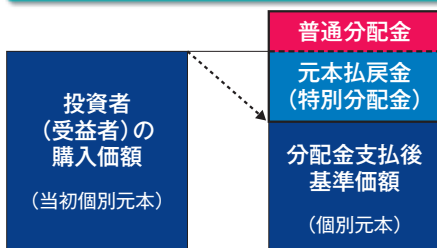
- ケースA: 分配金受取額100円+当期決算日と前期決算日との基準価額の差0円=100円
- ケースB: 分配金受取額100円+当期決算日と前期決算日との基準価額の差▲50円=50円
- ケースC: 分配金受取額100円+当期決算日と前期決算日との基準価額の差▲200円=▲100円

★A、B、Cのケースにおいては、分配金受取額はすべて同額ですが、基準価額の増減により、投資信託の損益状況はそれぞれ異なった結果となっています。このように、投資信託の収益については、分配金だけに注目するのではなく、「分配金の受取額」と「投資信託の基準価額の増減額」の合計額でご判断ください。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではないのでご注意ください。

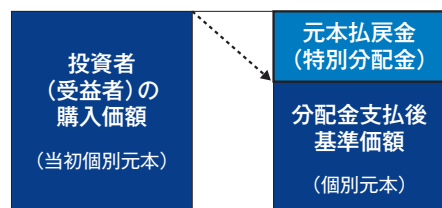
投資者（受益者）のファンドの購入価額によっては、分配金の一部ないし全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

### 分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金（特別分配金）は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金（特別分配金）部分は、**非課税扱い**となります。

### 分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金：個別元本（投資者（受益者）のファンドの購入価額）を上回る部分からの分配金です。  
元本払戻金（特別分配金）：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者（受益者）の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

（注）普通分配金に対する課税については、投資信託説明書（交付目論見書）をご確認ください。





# ファンドの投資リスク

## ■ 基準価額の変動要因

各コースは、投資信託証券への投資を通じて値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。これらの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金と異なります。

## ■ 株価変動リスク

株式の価格は、国内外の政治・経済・社会情勢の変化、金利動向、発行企業の業績・経営状況の変化、市場の需給関係などの影響を受け変動します。一般に、株価が下落した場合にはその影響を受け、各コースの基準価額が下落する可能性があります。

## ■ 為替変動リスク

外貨建資産は、為替相場の変動により円換算価格が変動します。一般に、保有外貨建資産が現地通貨ベースで値上がりした場合でも、投資先の通貨に対して円高となった場合には、当該外貨建資産の円換算価格が下落し、各コースの基準価額が下落する可能性があります。

### 〔限定為替ヘッジコース〕

限定為替ヘッジコースでは、外貨建資産については、原則としてそれぞれのコースにおいて米ドル売り／円買いの為替取引を行います。この為替取引によりアロケーション・ファンドが保有する米ドル建資産の対円での為替変動リスクは軽減されますが、米ドル建て以外の資産については米ドルに対する為替変動リスクを負うことになります。したがって、それらの通貨が米ドルに対して下落した場合には、それぞれのコースの基準価額が下落する可能性があります。また、円の金利が米ドルの金利よりも低い場合には、その金利差相当分のコストがかかります。

## ■ 金利変動リスク

公社債の価格は、金利水準の変化にともない変動します。一般に、金利が上昇した場合には公社債の価格は下落し、各コースの基準価額が下落する可能性があります。

## ■ 信用リスク

有価証券などの発行体が業績悪化・経営不振あるいは倒産に陥った場合、当該有価証券の価値が大きく減少すること、もしくは無くなる可能性があります。また、有価証券の信用力の低下や格付けの引き下げ、債務不履行が生じた場合には、当該有価証券の価格は下落します。これらの影響を受け、各コースの基準価額が下落する可能性があります。投機的格付けが付与されているハイイールド債券や当該格付けが付与されている国が多い新興国の債券は、投資適格の債券に比べ信用リスクは高くなります。

## ■ 流動性リスク

有価証券などを売買する際、当該有価証券などの市場規模が小さい場合や取引量が少ない場合には、希望する時期に、希望する価格で、希望する数量を売買することができない可能性があります。特に流動性の低い有価証券などを売却する場合にはその影響を受け、各コースの基準価額が下落する可能性があります。

## ■ カントリーリスク

投資対象国・地域の政治経済情勢、通貨規制、資本規制、税制などの要因によって資産価格や通貨価値が大きく変動する場合があります。これらの影響を受け、各コースの基準価額が下落する可能性があります。一般に新興国市場は、先進国市場に比べて規模が小さく、流動性も低く、金融インフラが未発達であり、さまざまな地政学的問題を抱えていることから、カントリーリスクはより高くなる可能性があります。

## ■ 特定の投資信託証券に投資するリスク

各コースが組み入れる投資信託証券における運用会社の運用の巧拙が、各コースの運用成果に大きな影響を及ぼします。また、外国投資法人を通じて各国の有価証券に投資する場合、国内籍の投資信託から直接投資を行う場合に比べて、税制が相対的に不利となる可能性があります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。



## □ お申込みメモ

※ご購入の際は、投資信託説明書(交付目論見書)をご確認ください。

購入単位	販売会社が定める単位(当初元本1口=1円) ※「分配金受取コース」および「分配金再投資コース」によるお申込みが可能です。お申込みになる販売会社によっては、どちらか一方のコースのみのお取扱いとなります。購入単位および取扱コースについては、販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の <b>翌営業日</b> の基準価額(基準価額は1万口当たりで表示しています。)
換金単位	販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の <b>翌営業日</b> の基準価額
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して <b>7営業日目</b> からお支払いします。
購入・換金 申込不可日	ルクセンブルグの銀行の休業日、12月24日のいずれかに該当する日には、購入・換金・スイッチングのお申込みの受付を行いません。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求に制限を設ける場合があります。
購入・換金 申込受付の中止 および取消し	金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金・スイッチングのお申込みの受付を中止することおよびすでに受付けた購入・換金・スイッチングのお申込みの受付を取り消す場合があります。
信託期間	2023年9月15日まで(2013年10月21日設定)
繰上償還	各コースの受益権口数が30億口を下回る事となった場合等には、償還することがあります。また、各コースが主要投資対象とするアロケーション・ファンドが償還された場合または商品の同一性が失われた場合は繰上償還を行います。
決算日	年1回決算コース：毎年9月15日(休業日の場合は翌営業日) 年4回決算コース：毎年3月、6月、9月、12月の各15日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎決算日に収益分配方針に基づき、収益分配を行います。 「分配金受取コース」原則として決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始します。 「分配金再投資コース」税引後、自動的に無手数料で全額再投資されます。 ※分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。
課税関係	各コースは課税上は株式投資信託として取り扱われます。原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時・スイッチング時の値上がり益および償還時の償還差益に対して課税されます。 ※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。 ※税法が改正された場合等には、上記内容が変更となる場合があります。
スイッチング	販売会社が定める単位にて、各コース間で乗り換え(スイッチング)が可能です。 ※販売会社によっては、スイッチングの取扱いを行わない場合があります。くわしくは販売会社にお問い合わせください。

## □ 照会先

アセットマネジメントOne株式会社

- コールセンター **0120-104-694** 受付時間:営業日の午前9時~午後5時
- ホームページアドレス <http://www.am-one.co.jp/>

## □ お客さまにご負担いただく手数料等について

下記手数料等の合計額等については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。詳細については、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ご購入時	ご購入時手数料	購入価額に <b>3.24%(税抜3.0%)</b> を上限として、販売会社が定める手数料率を乗じて得た額となります。 ご購入時手数料は、商品や投資環境の説明および情報提供等、ならびに購入に関する事務手続き等にかかる費用の対価として、販売会社に支払われます。 ※くわしくは販売会社にお問い合わせください。		
	スイッチング手数料	スイッチング時の購入価額に <b>3.24%(税抜3.0%)</b> を上限として、販売会社が定める手数料率を乗じて得た額とします。 ※スイッチングの際には、換金時と同様の費用、税金がかかります。くわしくは販売会社にお問い合わせください。		
ご換金時	換金時手数料	<b>ありません。</b>		
	信託財産留保額	<b>ありません。</b>		
保有期間中 (信託財産から間接的にご負担いただきます。)	運用管理費用 (信託報酬)	各コースの日々の純資産総額に対して <b>年率2.0304%(税抜1.88%)</b>		
	各コース	支払先	内訳(税抜)	主な役務
		委託会社	年率1.15%	信託財産の運用、目論見書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
		販売会社	年率0.70%	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
		受託会社	年率0.03%	運用財産の保管・管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
投資対象とする投資信託証券 <sup>(注)</sup>	—	—	—	
その他の費用・手数料	組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、信託事務の諸費用、外国での資産の保管等に要する費用、監査費用等が信託財産から支払われます。 ※投資対象とするアロケーション・ファンドにおいては、有価証券売買時の売買手数料、計算にかかる報酬、登録および名義書換代行事務会社報酬、税務顧問、法律顧問、ファンド監査人などへの報酬、取締役の報酬、保管受託銀行への報酬などががかかります。 ※その他の費用・手数料については、定期的に見直されるものや売買条件等により異なるものがあるため、事前に料率、上限額等を表示することができません。			

※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

## □ 委託会社その他関係法人の概要

委託会社	アセットマネジメントOne株式会社 信託財産の運用指図等を行います。
受託会社	株式会社りそな銀行 信託財産の保管・管理業務等を行います。
販売会社	募集の取扱いおよび販売、投資信託説明書(目論見書)・運用報告書の交付、収益分配金の再投資、収益分配金、一部解約金および償還金の支払いに関する事務等を行います。

#### **Morningstar Award “Fund of the Year 2014”について**

Morningstar Award “Fund of the Year 2014”は過去の情報に基づくものであり、将来のパフォーマンスを保証するものではありません。また、モーニングスターが信頼できると判断したデータにより評価しましたが、その正確性、完全性等について保証するものではありません。著作権等の知的所有権その他一切の権利はモーニングスター株式会社並びにMorningstar, Inc.に帰属し、許可なく複製、転載、引用することを禁じます。当賞は国内追加型株式投資信託を選考対象として独自の定量分析、定性分析に基づき、2014年において各部門別に総合的に優秀であるとモーニングスターが判断したものです。フレキシブル・アロケーション型 部門は、2014年12月末において当該部門に属するファンド98本の中から選考されました。

●お申込みに際しては、販売会社からお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

●各コースは、外国投資信託証券を通じて、主として世界の株式や債券などに投資をします。実質的に組み入れる株式や債券などの価格変動や信用状況の変化、為替相場の変動などの影響により基準価額は変動します。このため、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

○当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成した販売用資料です。

○当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

○当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

○投資信託は

1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。

加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。

2. 購入金額については元本保証および利回り保証のいずれもありません。

3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。